

常任委員会 審査から

六常任委員会の審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載します。

総務委員会

住民基本台帳ネットワークシステム整備関連事業費について
委員から、法改正に伴う政令が公布されていない、個人情報保護対策に不安がある、今後の維持管理費が不明確である等、内部検討が不十分なままな予算計上するの、との質問があり、市執行部から、平成14年8月から全国のネットワーク網により運用が始まる予定で、6月定例会がタイムリミットとなる、との答弁があり、委員から、今後、情報収集に努め、早急に諸課題を整理し方向づけを行ってほしい、との要望があった。

また、新産業ゾーン事業用地に旭川荘を誘致するため、土地開発公社が取得した用地の買い戻し及び造成工事等を行う財源とする財政調整基金の取り崩し等について、公社から再取得する土地の一部が未買収であることが判明し、委員から、公社が

取得できていない土地を買い戻すという予算提案のあり方に問題がある、との指摘があり、市執行部から、地権者から事業協力の確約書をもらっており、近隣地との価格バランスや公平性に配慮しながら買収交渉を行い、9月定例会までには責任を持って取得したい、との答弁があった。また、ファーマーズマーケット計画時に適用されることとなっていた税控除について、事業が旭川荘に変更されたことにより受けられないのでは、との指摘に対し、事業変更に伴う国税当局との協議を行っており、地権者にも知らせずに確約書をもらった、との答弁があったことから、事業に協力してくれた地権者に対し、一切迷惑がかからぬよう対応策を早急に示すべし、との強い指摘があった。

保健福祉委員会

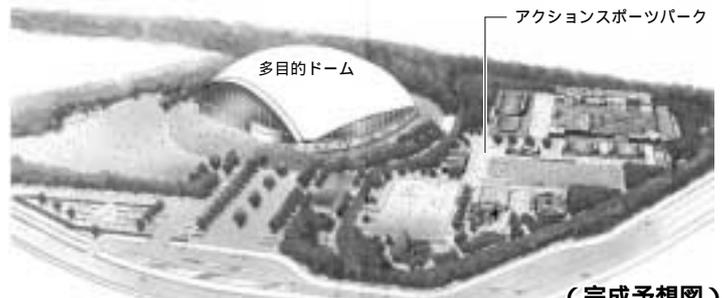
旭川荘が総合的福祉施設を整備するに当たり、新産業ゾーン事業用地を取得し関連工事を行う旭川荘総合福祉施設整備関連事業費について委員から、なぜ無償貸付を決定したのか、本市が敷地内の下水道整備を行う理由は、との質問があり、市執行部から、本市が福祉関連教育施設整備の方針を決定し、旭川荘に整備要請をした経過から、無償貸付が必要と考えている。企業用地と事業用地との差、市が誘致した経過、用地が広大で中央部分に幹線が入っていても妥当性があり、誘致を円滑に進めるためにも整備が必要だ、との答弁があった。

環境消防水道委員会

東部クリーンセンターの隣接地に温浴施設を備えた健康増進施設を整備する**東部市民温泉（仮称）整備事業費**について委員から、建設費、集客数、事業収入等の全体的な事業計画が不明確なのではないか、との指摘があり、市執行部から、直営で実施した場合、建設費二十億円、ランニングコスト二億五千万円程度を見込んでいる。交通の利便性がよく、年間二十万人以上の集客が期待でき、十分採算が取れると考えているが、コスト縮減の観点から、PFIによる整備も視野に入れ検討している、との答弁があった。これに対してさらに、直営とPFIを比較検討した上で、全体的な事業計画を早急に提示すべき、との指摘があり、9月定例会までに計画概要を報告したい、との答弁があった。

経済委員会

岡山市新産業ゾーン企業団地



（完成予想図）
スポーツ交流の拠点として期待されるアクションスポーツパーク

に当たってほしい、との指摘があった。

建設委員会

エックススポーツの分野で日本初の本格施設となる**アクションスポーツパークを設置する条例**について委員から、市民へのPRの徹底を、学校行事等での利用には低料金での対応を、大会・イベント等では利用料以外の収入増を考慮すべき、等の意見が出された。

文教委員会

学校の給食の民間委託を新たに五校で試行する学校給食費の予算について委員から、調理業務の手順は、食材の納入方法は、との質問があり、市執行部から、市の指示書により委託業者が作業管理計画を立て、それに基き作業するので、基本的に直営の場合と変わらない。市が責任を持って購入・供給する。食材の検収については、食品衛生管理責任者の資格を持つ業者側の社員と市の栄養士による二重のチェックが可能となった。との答弁があった。さらに委員から、保護者の理解を得るため、民間委託した場合の衛生管理面等について十分な情報提供を行ってほしい、との強い要望が出された。